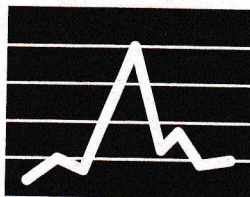


海外経済ウオッチ

ロシア



北海道大学スラブ研究センター教授

田畑 伸一郎

1年前の冬には、ロシアからウクライナへの天然ガスの輸出をめぐる問題が耳目を驚かせたが、今年の冬は、ロシアからベラルーシへの原油の輸出をめぐる問題が、ヨーロッパを巻き込む騒動を引き

ロシア・ベラルーシ 原油輸出騒動の真相

起こした。この二つの出来事の間には、表面的な共通点が数多くあるが、次のような大きな違いがある。ウクライナはCIS（独立国家共同体）諸国の中でロシアと最も距離を置こうとしてきた国の一つであったのに対し、ベラルーシはロシアとの間で最も緊密な統合を目指してきた国だったという点である。

騒動の経緯と 決着の内容

今回の騒動の発端となったのは、2006年12月8日付ロシア政府決定第753号により、07年1月1日からロシアのベラルーシ向け輸出原油についてユーラシア経済共同体以外の国に適用されている輸出関税が課されると定められた

ことであった。ユーラシア経済共同体は、ロシアとベラルーシを含むCIS6カ国の地域経済統合であり、基本的に自由貿易地域が実現されていたので、これまでは輸出関税が課されていなかったのである。ロシアの原油輸出関税は、原油の国際市場価格に連動する形で定められており、07年1月の税率は1トン当たり180・7ドル（1バレル当たり24・8ドル）の高さであった。

ロシアがこのような措置を取った理由は、同政府決定の前文によれば、ベラルーシが1995年5月12日付政府間協定「ロシア原料から製造され、ベラルーシ企業によって輸出される生産物に対する輸出関税のロシアとベラルーシのそれぞれの予算への配分および繰

り入れの方式」を破棄したからであるとされている。ここで問題とされているのは、ベラルーシが、ロシアから輸入した原油を精製し、欧州などに石油製品を輸出していることである。05年にベラルーシはロシアから1932万トンの原油を輸入し、1349万トンの石油製品を欧州などに輸出した（国連統計資料）。ロシアが原油の輸出関税を免除するために、ベラルーシは原油を安く輸入できる。それを原料として石油製品を生産し、それを輸出する際に輸出関税を課税するならば、その輸出関税収入の一部をロシアに分配すべきであるというのがロシアの言い分であった。

この政府間協定の存在はこれまであまり知られていなかったが、同協定に従って実際にベラルーシの石油製品の輸出関税収入のうち85%をロシアに、15%をベラルーシに配分することが決められていた。しかし、ロシアの輸出関税自体が96年7月以降一旦廃止されたこともあって、このような配分は

実際には行われなかったようである。

01年1月29日にロシアとベラルーシは関税の統一を図るための政府間協定に調印した。ロシアは99年から原油や石油製品などへの輸出関税を復活していたが、ベラルーシはこの時まで石油製品に輸出関税を課していなかった。この協定は両国の経済統合をさらに推し進めるために結ばれたものであり、この後、ベラルーシも石油製品に輸出関税を導入した。

この協定調印に関係すると見られるが、95年5月12日付政府間協定が破棄されたのは、01年1月12日のことであつた（ベラルーシ閣僚会議決定第43号）。5年以上も前の協定破棄を理由に、今頃になつてロシア政府がベラルーシ向け原油輸出に対する輸出関税課税を決めたのは奇妙に見えるが、原油や石油製品の輸出関税が近年ロシアで大きく引き上げられたこと、天然ガスの価格をめぐる交渉においても多くの問題が生じていたことなどが影響したと考えられる。

さらに問題を複雑にしているのは、ベラルーシがロシアから輸入した原油の30～50%は、ロシアの石油会社によるベラルーシの製油所に対する委託加工であつたという事実である。ロシアよりもベラルーシの方が石油製品の輸出関税率が低いため、ロシアの石油企業にとつて、ベラルーシで精製して欧州に輸出した方が、儲けが多かつたわけである。

今年に入つて、この問題は、ベラルーシによるロシア原油の同国内パイプライン輸送に対する通過税（1トン当たり45ドル）導入の発表、ロシアによる幹線パイプラインの送油量削減、ベラルーシによる原油抜き取りなどと、どこまでもエスカレートするかに見えたが、1月12日に両国間で次のような内容の政府間協定が結ばれ、ひとまず鎮静化が図られた。

①原油の輸出関税については、ロシアがユーラシア経済共同体の域外に適用している輸出関税率の29・3%の割合で課税する（08年は33・5%、09年は35・6%）。

②ベラルーシが輸出する原油と石油製品については、ロシアと同率の輸出関税を適用する。

これにより、ベラルーシへの原油の輸出関税は1トン当たり180・7ドルではなく、53ドルとされることとなった。ロシアは、ベラルーシの輸出関税収入の配分を求めることは放棄したものの、53ドルの輸出関税適用で、それとほぼ同額の収入を確保したとみられる。

プーチン政権の狙い

今回の争いから、次のことが分かる。第一に、ロシアはエネルギーの低価格での提供などによりCIS諸国を援助する政策あるいは慣行を見直しており、今後この方針を貫徹するだろうということである。これは資源を政治に利用するということではなく、逆に、資源を政治に利用するのを止めるという方向である。これに関連して、ロシアの対CIS政策が今後どのように再構築されるのが注目さ

れる。これまでは、少なくとも形式的には、ベラルーシとの経済統合が先行する形で、ロシアを中心とするCISの経済統合が進められていたわけであるが、この両国の間で関税が復活したことは、大きな後退であると思なされる。

第二に、1月12日の政府間協定の結果、ロシアの石油企業もベラルーシでの委託加工のうまみを失つたわけであるが、委託加工や移転価格などを用いた税逃れの余地を少なくするというのは、プーチン政権の一貫した政策であり、今回の結果もそのような効果をもたらすこととなった。その一方で、プーチン政権は、石油・ガス企業が国際的な競争力を高めることに対しては強力に支援している。国内価格やCIS諸国向け輸出価格の引き上げを支持しているのはその一例である。こうした両面からの政策は、世界市場で評価され、そこで活躍できるような石油・ガス企業を育成する上で必要なものであり、プーチン政権の狙いはそのあたりにあると理解されよう。